

令和6年度第1回島根県地域職業能力開発促進協議会議事要旨

令和6年11月7日(木)10:00~12:00

松江地方合同庁舎5階共用第4会議室

【出席者】

「令和6年度第1回島根県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿」のとおり

【議事次第】

「協議会次第」のとおり

【議論概要】 ※ ○=事務局側発言概要 ●=委員側発言概要

1 島根労働局長あいさつ

開会にあたり、岩見 島根労働局長から挨拶を行った。

○本協議会は令和4年度に法定化され、今年度が3年目。同じく令和4年度から令和8年度までの5年間で1兆円の予算規模とされた「人への投資」施策パッケージについても折り返し地点の3年目となる。

○厚生労働省は上記パッケージとして、①「労働移動の円滑化」、②「学び直しに励む労働者への直接的な支援」、③「労働者の学び直しを後押しする企業への支援」の3本を中心に、引き続き人出不足の解消及び人材育成の支援に向けて取り組む方針。

○厚生労働省では例年11月を「人材開発促進月間」、11月10日を「技能の日」としており、職業能力の開発・向上の促進と技能の振興を目指している。本協議会においても忌憚のない意見を頂戴し、より効果的な地域の職業能力開発改善に向けて取り組んで参りたい。

2 ワーキンググループのヒアリング結果および改善案について

○事務局から令和6年度ワーキンググループによるヒアリング活動結果と改善案について説明を行った。【資料No.1-4】

【以下質疑応答】

●介護業務の魅力进行分析する際に、介護分野内での職務比較と、その他分野と介護分野の業種比較とどちらを中心に扱うか。

○介護分野とその他の分野の業種間の比較を中心に扱う。

ただし、介護内でも障害介護と高齢介護では勝手が違うので、そのあたりも意識して分析していきたい。

- 求職者のタイプ分析について、年代や性別などの単純な情報だけでなく、求職者のパーソナリティ、アイデンティティの部分まで踏み込んだ分析をお願いしたい。
- ハローワークの職業相談で実際に活用しているキャリアコンサルティングの知見においても、求職者の特性（価値観や信条など）を見極めて職業とマッチさせることは重要視されている。その部分まで踏み込んだ分析を予定している。

【以下意見・感想】

- 訓練実施施設が試行錯誤し、訓練を実施している様子が覗えた。訓練カリキュラムの質が担保されていることは福祉団体の立場から感謝したい。
- カリキュラムにおいて実習が重要であることは共感する。今後もカリキュラムのさらなる改善をお願いしたい。
- 訓練施設が丁寧なマッチングにより就職をあっせんしている部分は大事にしてほしい。その後の定着率にも大きく影響していると思う。
- 一方で訓練をはじめとする公的機関に頼るだけでなく、企業側が主体的に従業員のキャリア形成を考える必要性もある。
- 他県でのヒアリングや取組の結果も積極的に活用をお願いする。
- 改善案の完成について楽しみにしている。ぜひ様々な事業所や団体の意見を取り入れて良いものを作成してほしい。
- 今の介護の現状・実情を正しく伝えていきたい。ICTや介護ロボットの導入、処遇改善、働き方改革により離職率は低下してきている（全産業の平均値より低い）。
- 介護は年齢層が高くなるほど離職率が低くなる。若年層の定着が課題とも言えるが、高齢人材が活躍できる分野とも言える。
- 介護分野に大きな財源を投入して環境を改善する必要があるのでは。この業界が今後重要であると考えれば、若年層の注目を引く力強いアピールが重要。

3 公的職業訓練の実施状況について

- 島根労働局、島根県雇用政策課、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構島根支部から令和5年度公的職業訓練の実績について説明を行った。【資料No.2-1~2-3】

【以下質疑応答】

- 県の訓練実績資料は受講生の男女比がわかるようになっており、女性の訓練受講率が高いように見受けられるが何か理由があるのか？
- おそらくだが、事務系の訓練コースが多く、事務系訓練は女性受講生が中心となっているので、全体の印象として女性の訓練受講比率が高いと感じるのかもしれない。訓練コースの受講生の男女比は、その職業の従事者の男女比と似る傾向があるため、事務は女性中心、大型運転手や金属加工などの訓練は男性中心となっている。

4 地域の人材ニーズの把握について

- 島根労働局から直近の島根の雇用情勢について説明を行った。【資料No.3-1】
- 島根県雇用政策課から島根県の人材育成施策、地域のリスクリング推進事業についての説明を行った。【資料No.3-2、3-3】
- 株式会社パソナから民間職業紹介事業者としての意見および厚生労働省委託事業「キャリア形成・リスクリング推進事業」について説明を行った。【資料No.3-4、3-5】

【各委員から地域の人材ニーズについての意見】

- 介護に限らずどのような職種にも評価や価値がある。それらをまず認め、どのように高めていくか。それが従業員や労働者にとって、その仕事の魅力につながる。
- 県内の倒産件数が非常に増えてきている。廃業件数は倒産件数と違い統計データには出ないが、倒産1件に対し7～8件はあると言われているため、それも合わせるとかなりの数の企業がクローズしている。そういった企業で働いていた従業員の受け皿にもなり得るので、職業訓練の重要性は高まっていると思われる。
- 海外人材の奪い合いがすでに始まっている。特に高度なエンジニア。海外の大学に日本企業がラボを持つなどして進出している。5年制の工科大学でも3年生ごろには企業と契約し、企業が奨学金を出して大学に行かせているような状態。今は島根県内の中小企業でも獲得に入り込んでいるが、今後さらに競争が激化する懸念がある。そういったことを考えると外国人の高度職業訓練なども将来的に必要なようになってくるかもしれない。

5 令和7年度地域職業訓練実施計画策定に向けた方針案について

- 事務局から令和7年度全国職業訓練実施計画策定に向けた方針案および令和7年度島根県職業訓練実施計画策定に向けた方針案について説明。【資料No.4-1～4-3】
- 各委員から反対意見なく了承された。

6 その他

- 事務局から教育訓練給付制度の実績データや他県の状況について説明。【資料No.5】

【協議会全体を通して委員から以下のような意見】

- 非常に多岐にわたる訓練メニューを用意されている印象。労働者のリスクリングが重要とされているが、経営者自らが自社の戦略・ビジョンを確立する必要がある。それがなければ、どのような人材を採用するか、従業員にどのようなスキルを身につけてもらうか、人材採用・育成の方向性が定まらない。組織的に人材育成を進めていくことが重要。

- 介護の現場は処遇や環境が改善されて離職率も低下してきている。介護業界の地道な取組が実った結果であると考え。それらの正しい情報をしっかりと伝えていくことが重要である。

7 島根県商工労働部参事あいさつ

閉会にあたり、平田 島根県商工労働部参事から挨拶を行った。

○島根県内はあらゆる事業で人手不足に陥っている状況。その中で職業訓練の必要性・重要性が高まっている。人が集まらないだけでなく、社員が辞めてしまうという問題も起こっているが、訓練受講生は離職率が低いといったデータもあり、定着率にも貢献できると考えている。

○島根県としては、人材不足に対応するため、県の基幹計画である「創生計画」として、Uターン、Iターン、学生の県内就職の促進に積極的に取り組んでいる。
また、多様な人材（高齢者、女性、障害者、外国人など）の活躍への支援、業務省力化・労働生産性向上への支援、職場の定着率向上のための職場環境改善に向けた支援など、複数の取組を進めながら多角的に人材不足へ対応していきたいと考えている。
今後も関係機関の皆様のご協力をいただきながら対策を講じてまいりたい。